



平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月7日

上場会社名 株式会社グリーンズ 上場取引所 東 名
 コード番号 6547 URL <https://www.kk-greens.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 浩也 TEL 059(351)5593
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月27日 配当支払開始予定日 平成30年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年6月期の連結業績（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年6月期 | 27,143 | 4.3 | 1,908 | △19.1 | 1,864 | △16.7 | 1,189 | △16.7 |
| 29年6月期 | 26,014 | 4.0 | 2,359 | 0.4 | 2,237 | △1.4 | 1,427 | 10.7 |

（注）包括利益 30年6月期 1,197百万円（△17.3%） 29年6月期 1,447百万円（13.9%）

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 30年6月期 | 93.67 | — | 13.6 | 10.8 | 7.0 |
| 29年6月期 | 133.59 | — | 25.2 | 14.1 | 8.8 |

（参考）持分法投資損益 30年6月期 ー百万円 29年6月期 ー百万円

- （注）1. 当社は、平成28年12月15日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 当連結会計年度より表示方法の変更を行っており、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。当該変更により営業利益を変更しております。

（2）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年6月期 | 17,132 | 9,339 | 54.5 | 726.98 |
| 29年6月期 | 17,364 | 8,116 | 46.7 | 641.13 |

（参考）自己資本 30年6月期 9,339百万円 29年6月期 8,116百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 30年6月期 | 1,477 | 45 | △1,738 | 4,834 |
| 29年6月期 | 2,231 | △769 | 1,163 | 5,049 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 29年6月期 | — | 0.00 | — | 20.00 | 20.00 | 253 | 15.0 | 4.2 |
| 30年6月期 | — | 0.00 | — | 20.00 | 20.00 | 256 | 21.4 | 2.9 |
| 31年6月期(予想) | — | 0.00 | — | 20.00 | 20.00 | | 17.1 | |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年6月期の連結業績予想（平成30年7月1日～平成31年6月30日）

（％表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|------|-------|------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 31,026 | 14.3 | 2,273 | 19.1 | 2,258 | 21.1 | 1,507 | 26.7 | 117.27 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 30年6月期 | 12,847,500株 | 29年6月期 | 12,660,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年6月期 | 42株 | 29年6月期 | —株 |
| ③ 期中平均株式数 | 30年6月期 | 12,698,505株 | 29年6月期 | 10,687,233株 |

(注) 当社は、平成28年12月15日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年6月期の個別業績（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年6月期 | 27,174 | 4.4 | 1,905 | △18.8 | 1,862 | △16.4 | 1,190 | △5.1 |
| 29年6月期 | 26,033 | 10.1 | 2,347 | △4.8 | 2,229 | △6.6 | 1,254 | △12.0 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年6月期 | 93.76 | — |
| 29年6月期 | 117.34 | — |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当事業年度より表示方法の変更を行っており、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。当該変更により営業利益を変更しております。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年6月期 | 17,000 | 9,222 | 54.2 | 717.83 |
| 29年6月期 | 17,218 | 7,998 | 46.5 | 631.76 |

(参考) 自己資本 30年6月期 9,222百万円 29年6月期 7,998百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、決算短信添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し..... | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 3 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 6 |
| 連結損益計算書 | 6 |
| 連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 7 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (追加情報) | 10 |
| (重要な子会社の異動) | 10 |
| (セグメント情報) | 10 |
| (1株当たり情報) | 11 |
| (重要な後発事象) | 11 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)における我が国経済は、輸出の回復や国内生産の持ち直しにより穏やかな回復基調が継続しました。また、個人消費や民間企業の設備投資などの持ち直しも続き、企業収益も過去最高となり、雇用・所得環境も改善しました。

その一方で、労働市場における人手不足感の高まりや、原油価格の上昇や世界的な貿易摩擦の懸念などによる世界経済の下振れリスクなど、経済に影響を与える要因については引き続き不透明な状況が続いております。

ホテル業界におきましては、平成30年7月31日に観光庁が公表している最新の宿泊旅行統計調査によれば平成30年5月第2次速報の延べ宿泊者数全体は4,236万人泊(前年同月比1.5%減)となりましたが、6月第1次速報では3,967万人泊(前年同月比3.5%増)となりました。

また、同じく観光庁が公表している平成29年の年間延べ宿泊者数確定値全体(1~12月)では5億960万人泊(前年比3.5%増)、このうち外国人延べ宿泊者数は7,969万人泊(前年比14.8%増)となり、調査開始以来の最高値を記録いたしました。また、同調査において当社主力商品であるビジネスホテルの客室稼働率は75.3%(前年比0.9%増)となり、平成22年以降の最高値となりました。今後もオリンピックを背景とした需要や訪日外国人増加による良好な経営環境の継続が期待されますが、一方で同業他社の新規出店、平成30年6月に施行された民泊新法に基づく新規参入やクルーズ泊など新たな業態との競争など厳しい状況も予想されます。

このような経済状況の下で、当社グループでは宿泊特化型ビジネスホテルである「コンフォート」ブランドホテルを全国政令指定都市等で運営する「チョイスホテルズ事業」と、宴会場やレストラン等を併設したシティホテルを中心に地域特性に合わせたホテルを展開する「グリーンズホテルズ事業」の2つの事業部門を柱として、企業価値の最大化に努めてまいりました。

チョイスホテルズ事業においては、東京・大阪・博多等の大都市圏におけるインバウンド需要が堅調に推移し、事業全体を牽引いたしました。また、仙台、名古屋、博多等の政令指定都市におけるビジネス、レジャー需要が堅調に推移する等、客室稼働は前年並みを維持することができ、客室単価は前年よりさらに上昇させることができました。一方で、相次ぐ市場への新規参入によってマーケットが大きく変化しつつあります。

このような状況の下で事業拡大を目的に、第2四半期に既存の「ベストイン」ブランド2店舗をそれぞれ「コンフォートイン大垣」(岐阜県大垣市)、「コンフォートイン新潟亀田」(新潟県新潟市江南区)へトリブランドを実施しました。また、第3四半期には「コンフォートホテル名古屋伏見」(愛知県名古屋市中区)及び新ブランドとして初出店となる「コンフォートスイーツ東京ベイ」(千葉県浦安市)を開業し、第4四半期には「コンフォートホテル伊勢」(三重県伊勢市)及び「コンフォートホテル札幌すすきの」(北海道札幌市中央区)を開業し、当連結会計年度において計4店舗を新規出店いたしました。

このうち、「コンフォートスイーツ」ブランドは、全室ツインタイプと快適性を追求する高品質な客室商品を擁する新業態として、国内レジャー及びインバウンドをメインターゲットとして成長が期待されるブランドと位置づけております。

その一方で、自社保有物件として営業しておりました「コンフォートホテル札幌南3西9」(北海道札幌市中央区)を平成30年5月末を以て閉館いたしました。

また、健康志向の高まりと客室商品力の強化を目的に、新規出店を含む全ての「コンフォート」ブランドホテルを全室禁煙化いたしました。

グリーンズホテルズ事業においては、中部地方及び近畿地方での製造業を中心とするビジネス需要が堅調に推移し、加えて金沢地区における観光需要も業績に好影響をもたらしました。

このような状況の下、平成29年1月より耐震工事のため休館しておりました旧「コンフォートイン広島平和大通」(広島県広島市中区)を、第2四半期に当社オリジナルブランドの「ホテルエスブル広島平和公園」へリブランド開業し、当事業へと移管することで事業売上増加に貢献いたしました。

また、既存店の商品力の強化を目的に「ホテルグリーンパーク津」(三重県津市)他4店舗において、客室設備等のリニューアルを実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高27,143百万円(前期比4.3%増)、営業利益1,908百万円(前期比19.1%減)、経常利益1,864百万円(前期比16.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,189百万円(前期比16.7%減)となり、当連結会計年度末現在の店舗数は、チョイスホテルズ事業62店舗、グリーンズホテルズ事業30店舗となり、当社運営のホテル数は合計92店舗となりました。

また、平成30年3月23日に当社株式が東京証券取引所市場第一部銘柄及び名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては17,132百万円(前連結会計年度末17,364百万円)と、231百万円減少いたしました。

うち流動資産は7,545百万円(同7,425百万円)と、119百万円増加いたしました。これは主に売掛金が増加した一方で、現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

固定資産は9,587百万円(同9,938百万円)と351百万円減少いたしました。これは主に差入保証金が増加した一方で、土地等の有形固定資産が減少したこと等によるものであります。

負債につきましては7,792百万円(同9,247百万円)と1,454百万円減少いたしました。

うち流動負債は7,074百万円(同3,972百万円)と3,102百万円増加いたしました。これは主に長期借入金を1年内返済予定の長期借入金に振り替えたことによるものであります。

固定負債は717百万円(同5,274百万円)と4,557百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産につきましては9,339百万円(同8,116百万円)と、1,223百万円増加いたしました。これは主に一部指定替えに伴う公募増資による資本金及び資本準備金の増加、及び親会社株主に帰属する当期純利益によるものであります。この結果、自己資本比率は54.5%(前連結会計年度末比7.8ポイント増)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて215百万円減少し、4,834百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は1,477百万円となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益が1,804百万円、減価償却費が405百万円、減損損失が294百万円であり、支出の主な内訳は固定資産売却益239百万円でありま

す。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は45百万円となりました。収入の主な内訳は有形固定資産の売却による収入が789百万円、支出の主な内訳は差入保証金の差入による支出が430百万円、有形固定資産の取得による支出が201百万円でありま

す。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,738百万円となりました。収入の主な内訳は一部指定替えによる増資資金273百万円、支出の主な内訳は長期借入金返済が1,752百万円でありま

す。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外経済の回復を受けて国内の景気回復は続き、オリンピックを控えたインフラ建設などの需要、人手不足への対応のための投資や研究開発投資などが後押しするものとみられます。一方で米国をめぐる自由貿易主義から保護主義への転換とこれに伴う貿易戦争の懸念や、欧州の政治的混乱などの不安定要素もあり、景気の下振れリスクとして懸念されます。

ホテル業界におきましては、インバウンドのさらなる増加、オリンピックに向けた需要の増加などが期待される一方で、同業他社の新規出店や法令等に則った民泊への新規事業者の参入などにより経営環境は厳しさが増すことが予想されます。

このような環境のもと、当社は創業60年を経て、昨年策定した3ヵ年の中期経営計画を1年間ローリングした平成33年6月期を最終年度とする中期経営計画を策定いたしました。当計画において、平成31年6月期から3ヵ年を新たなステージに向かう基盤固めの期間とし、グリーンズ企業目的・理念・ビジョンの実現と、持続的な成長と中長期的な企業価値・株主価値の最大化を目指し、全てのステークホルダーとともに経営を推進して社会の公器としての責任を果たすことにより次なる改革を推進してまいります。また、重点戦略として、「コンフォートブランド」による新ブランドコンセプトの浸透をはじめとする「既存事業の更なる強化」、多様な出店戦略を通じた「新店開発の加速」、専業ホテルオペレーターとしての強みを活かした「戦略投資の拡大」を掲げました。

これらの戦略に基づく取組みにより、平成31年6月期の連結業績見通しにつきましては、売上高31,026百万円(前期比14.3%増)、営業利益2,273百万円(前期比19.1%増)、経常利益2,258百万円(前期比21.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,507百万円(前期比26.7%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年6月30日) | 当連結会計年度 (平成30年6月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,579,948 | 5,364,311 |
| 売掛金 | 972,434 | 1,154,163 |
| 原材料及び貯蔵品 | 88,861 | 99,189 |
| 繰延税金資産 | 59,897 | 63,530 |
| その他 | 728,299 | 864,715 |
| 貸倒引当金 | △3,917 | △577 |
| 流動資産合計 | 7,425,524 | 7,545,333 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,535,022 | 1,312,358 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 364,290 | 402,885 |
| 土地 | 2,888,552 | 2,225,918 |
| リース資産(純額) | 35,600 | 100,493 |
| 有形固定資産合計 | 4,823,465 | 4,041,656 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 400,584 | 358,326 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 53,946 | 57,801 |
| 長期貸付金 | 61,984 | 53,633 |
| 差入保証金 | 4,535,998 | 4,887,821 |
| その他 | 120,637 | 245,842 |
| 貸倒引当金 | △58,000 | △58,000 |
| 投資その他の資産合計 | 4,714,566 | 5,187,097 |
| 固定資産合計 | 9,938,616 | 9,587,079 |
| 資産合計 | 17,364,141 | 17,132,413 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年6月30日) | 当連結会計年度 (平成30年6月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 918,416 | 1,002,792 |
| 短期借入金 | 97,810 | 120,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 914,414 | 3,771,161 |
| 未払金 | 547,937 | 698,522 |
| 未払費用 | 554,162 | 631,040 |
| 未払法人税等 | 572,809 | 433,673 |
| 未払消費税等 | 158,318 | 131,469 |
| その他 | 208,630 | 286,186 |
| 流動負債合計 | 3,972,498 | 7,074,845 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,721,272 | 112,500 |
| 資産除去債務 | 402,848 | 433,344 |
| その他 | 150,778 | 171,863 |
| 固定負債合計 | 5,274,899 | 717,708 |
| 負債合計 | 9,247,398 | 7,792,553 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,781,660 | 1,921,032 |
| 資本剰余金 | 1,781,660 | 1,921,032 |
| 利益剰余金 | 4,562,078 | 5,498,382 |
| 自己株式 | — | △67 |
| 株主資本合計 | 8,125,398 | 9,340,379 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,278 | 3,458 |
| 繰延ヘッジ損益 | △11,934 | △3,978 |
| その他の包括利益累計額合計 | △8,656 | △520 |
| 純資産合計 | 8,116,742 | 9,339,859 |
| 負債純資産合計 | 17,364,141 | 17,132,413 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 26,014,403 | 27,143,129 |
| 売上原価 | 19,513,687 | 20,338,296 |
| 売上総利益 | 6,500,716 | 6,804,833 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,141,516 | 4,896,100 |
| 営業利益 | 2,359,199 | 1,908,733 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,387 | 1,231 |
| 受取配当金 | 1,187 | 1,044 |
| 違約金収入 | 5,030 | 5,021 |
| 受取手数料 | 6,379 | 4,557 |
| 受取賃貸料 | 4,619 | 5,559 |
| その他 | 27,130 | 18,957 |
| 営業外収益合計 | 45,735 | 36,371 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 71,510 | 48,876 |
| 上場関連費用 | 35,639 | — |
| 一部指定関連費用 | — | 12,500 |
| その他 | 59,838 | 19,399 |
| 営業外費用合計 | 166,988 | 80,776 |
| 経常利益 | 2,237,946 | 1,864,328 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 239,808 |
| 特別利益合計 | — | 239,808 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 570 | — |
| 固定資産除却損 | 654 | 3,321 |
| 減損損失 | 23,850 | 294,243 |
| その他 | — | 2,500 |
| 特別損失合計 | 25,075 | 300,065 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,212,870 | 1,804,070 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 785,086 | 725,921 |
| 法人税等調整額 | 93 | △111,353 |
| 法人税等合計 | 785,180 | 614,567 |
| 当期純利益 | 1,427,689 | 1,189,503 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,427,689 | 1,189,503 |

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 1,427,689 | 1,189,503 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,685 | 179 |
| 繰延ヘッジ損益 | 14,443 | 7,956 |
| その他の包括利益合計 | 20,129 | 8,136 |
| 包括利益 | 1,447,819 | 1,197,639 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,447,819 | 1,197,639 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 50,000 | 50,000 | 3,144,388 | - | 3,244,388 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 1,731,660 | 1,731,660 | | | 3,463,320 |
| 剰余金の配当 | | | △10,000 | | △10,000 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 1,427,689 | | 1,427,689 |
| 自己株式の取得 | | | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動 額(純額) | | | | | - |
| 当期変動額合計 | 1,731,660 | 1,731,660 | 1,417,689 | - | 4,881,009 |
| 当期末残高 | 1,781,660 | 1,781,660 | 4,562,078 | - | 8,125,398 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|---------|-------------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | その他の包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | △2,406 | △26,378 | △28,785 | 3,215,603 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | | 3,463,320 |
| 剰余金の配当 | | | | △10,000 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | 1,427,689 |
| 自己株式の取得 | | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動 額(純額) | 5,685 | 14,443 | 20,129 | 20,129 |
| 当期変動額合計 | 5,685 | 14,443 | 20,129 | 4,901,139 |
| 当期末残高 | 3,278 | △11,934 | △8,656 | 8,116,742 |

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,781,660 | 1,781,660 | 4,562,078 | - | 8,125,398 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 139,372 | 139,372 | | | 278,745 |
| 剰余金の配当 | | | △253,200 | | △253,200 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 1,189,503 | | 1,189,503 |
| 自己株式の取得 | | | | △67 | △67 |
| 株主資本以外の項目の当期変動 額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 139,372 | 139,372 | 936,303 | △67 | 1,214,980 |
| 当期末残高 | 1,921,032 | 1,921,032 | 5,498,382 | △67 | 9,340,379 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|---------|-------------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | その他の包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 3,278 | △11,934 | △8,656 | 8,116,742 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | | 278,745 |
| 剰余金の配当 | | | | △253,200 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | 1,189,503 |
| 自己株式の取得 | | | | △67 |
| 株主資本以外の項目の当期変動 額(純額) | 179 | 7,956 | 8,136 | 8,136 |
| 当期変動額合計 | 179 | 7,956 | 8,136 | 1,223,116 |
| 当期末残高 | 3,458 | △3,978 | △520 | 9,339,859 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,212,870 | 1,804,070 |
| 減価償却費 | 386,497 | 405,477 |
| 減損損失 | 23,850 | 294,243 |
| のれん償却額 | 18,826 | 18,826 |
| 固定資産売却損益(△は益) | 570 | △239,808 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,574 | △2,274 |
| 支払利息 | 71,510 | 48,876 |
| 上場関連費用 | 35,639 | — |
| 一部指定関連費用 | — | 12,500 |
| 株式交付費 | 15,789 | 5,580 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 8,534 | △181,728 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 5,006 | △10,328 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 83,618 | 84,375 |
| 未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少) | 152,762 | △54,564 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 40,036 | △26,848 |
| その他 | 24,616 | 174,744 |
| 小計 | 3,077,554 | 2,333,143 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,574 | 2,274 |
| 利息の支払額 | △72,311 | △48,635 |
| 法人税等の支払額 | △775,927 | △808,878 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,231,890 | 1,477,904 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △336,777 | △201,268 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,066 | 789,796 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △154,541 | △75,753 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △3,598 | △3,597 |
| 差入保証金の差入による支出 | △242,619 | △430,594 |
| 差入保証金の回収による収入 | 56,452 | 62,043 |
| 長期前払費用の取得による支出 | △86,285 | △95,572 |
| 資産除去債務の履行による支出 | △3,108 | — |
| その他 | 110 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △769,301 | 45,055 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △1,340,255 | 22,189 |
| 長期借入金の返済による支出 | △886,439 | △1,752,025 |
| 株式の発行による収入 | 3,447,530 | 273,164 |
| 配当金の支払額 | △10,000 | △252,678 |
| 一部指定関連費用の支払額 | — | △12,500 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △11,960 | △16,677 |
| 上場関連費用の支出 | △35,639 | — |
| その他 | — | △67 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,163,236 | △1,738,595 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 14 | △1 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 2,625,839 | △215,636 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,424,109 | 5,049,948 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 5,049,948 | 4,834,311 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高はないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 641.13円 | 726.98円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 133.59円 | 93.67円 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年12月15日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日) |
|------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円) | 1,427,689 | 1,189,503 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円) | 1,427,689 | 1,189,503 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 10,687,233 | 12,698,505 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。